

2013年(平成25年)5月26日(日曜日)

14版 ○ 政治 4

日本のがん検診の受診率が低調だ。20〜30%程度という数字は諸外国と比べて極端に低く、政府も検診率向上を重点課題に掲げている。内閣府の世論調査では、受診しない理由として、「時間が無い」(47%)に次ぎ、「がんと分かるのが怖い」(36%)が多い。

この結果にがくぜんとしたのが、自民党の三原じゅん子参院議員だ。子宮頸がんを患った経験を国政に生かそうと、前回参院選に出馬した。今も受診率を上げるための講演を、毎週の下

がん患者代表のバトン

うに全国で行っている。そんな激務の支えは、がんで亡くなった民主党の山本孝史元参院議員が残した足跡だという。山本氏は在職中に末期がんを告白し、余命半年と告げられた後も「当事者になって患者の気持ちに本当に分かるようになった」と、がん対策基本法の成立に奔走し、党派を超えた共感を呼んだ。共に働いたこととはないが、山本氏の国会での発言は議事録で読み込んだ。がん対策の法制化作業では、

まつりごと 政なび

医師出身の議員が多い中、三原氏は常に患者側の立場を代弁してきた。念願だった子宮頸がん予防ワクチンの定期接種も4月から始まり、今は「ワクチンだけでは不十分。重要なのは早期発見のための検診」と訴えている。「患者代表」を自任する三原氏に、山本氏のバトンは確実に引き継がれている。2人に1人ががんになる時代。利用しやすい制度もある。身構えることなく、検診に足を運ぶではどうだろうか。(豊川 禎三)